



人口激増地区の小中学校について考える

濱田 美弥

問 美南小の児童数増加の推移と、プレハブや学区変更などについて具体的に伺う。

答 教育部長 学区の変更は考えていない。プレハブは校庭西側に来年度設計。その後設置を考えている。児童数は31年度には千二百名になる見通し。新中学校のワークショップは今年の夏から秋ごろに行う予定。



吉川美南小学校 航空写真

◆自転車歩行者専用道路について
問 吉川市で自転車専用レーン、ペイントなどを施し市内を安全に走行出来るよう整備をお願いしたい。
答 都市建設部長 埼玉県や警察と協議していく。

◆新給食センターになってからの給食について

問 美味しくなった、という声と共に量が減ったという声も届いているがいかがか。

答 教育部長 食器が変わり食べやすくなったが器の形が深くなつた事で少なく見えたり多めに盛り付けてしまうのでかわり分が減つたように見えるよう分量やカロリーに変更は無い。

女性活躍推進法施行と

第3次吉川市男女共同参画

林 美希

問 吉川市職員のワークライフバランスの実現における課題は。
答 政策室長 子育て支援に関する一部制度の認知度の低さ、男性職員の育休取得率が低いことを課題として認知している。

問 育児に専念する時間を活かしかつ活躍できる仕組みは。
答 健康福祉部長 ファミリーサポート協力会員登録と、県の子育て支援員制度の研修参加を促進し、子育ての経験を地域で活かしていただいている。

問 第3次吉川市男女共同参画基本計画の見直しの方向性は。
答 市民生活部長 多様性が求められる現代社会の状況に見合うよう策定し、全庁をあげて男女共同参画を推進していく。市全体の意識を高め推進を加速するため市が先頭に立ち、見直しした後も本計画の施策について一つ一つ着実に取り組み市民へ発信していく。

信していく。

◆公園再生プロジェクトに防災

という観点は含まれているか
答 都市建設部長 今後、防災関係部局の意見も参考に進めていく。

食品ロス削減に向けての取り組みを

五十嵐 恵千子

問 日本では年間642万t発生しその削減が課題である。①当市の食品ロスに繋がる取り組みは。②フードバンクや子ども食堂等の取り組みが拡大し、未使用食品を必要とする人に届ける仕組み作りが求められるが当市も推進すべきである。見解を。
答 市民生活部長 廃棄物の減量にもつながるため食品ロス削減に向けて取り組んでいく必要がある。①出前講座やごみ減量説明会開催時に周知を図っている。また、県で実施の「食べきりタイム」は一定の効果があると考

える。②食品ロスの数値化は難しい。今後は商工会等と連携し市民への啓発と事業者へのさらなる周知徹底を図っていく。
答 健康福祉部長 ②調査・研究。

◆健康福祉事業の早期正常化を
問 某新聞等で報道された一連の問題は首長としての責任が問われている。和解の働きかけを。
答 市長 市民に不利益が生じないようにしていく。

◆B型肝炎ワクチン助成事業は

答 健康福祉部長 国と同様実施。

熊本地震を受けての災害対策について

小野 潔

問 熊本地震を受けての災害対策として①安心リュック配布事業を緊急な入院時と災害時と併用した準備品リスト表を作り、啓発のための笛を一緒に配布しては。②本年3月作成の建築物耐震改修促進計画で平成32年までの目標としている民間住宅の耐震化率95%を達成する為、補助金限度額を30万円増額しては。③福祉避難所の設置の為民間の社会福祉施設との協定、要配慮者支援者の人材確保、要配慮者の自主防災組織での安否確認、避難誘導の個別計画の更なる推進等の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン・マニュアル」の作成を。
答 市民生活部長 ①入れておく物リスト、笛の配布を検討。③ガイドライン・マニュアルの作成をしていく。

問 首長不在時の職務代行者の業務の共有が図られているか。
答 市長 昨年9月に吉川初となる避難勧告出した際、副市長と十分なやりとりができたと考えている。その経験を踏まえ、様々な災害対応について意見交換をしている。今回の熊本地震を受けて、防災計画の中で締結されているものをより実効性があるものに見直しを図ってゆく。

◆屋外・屋内プールの更衣室ロッカーの修繕又は新品取替えを
答 教育部長 ロッカーの修繕・新品取替えを検討していく。

熊本地震を踏まえた吉川市の防災に対する考え方

戸田 馨

問 新庁舎設計において耐震で安全が確保される根拠は。
答 総務部長 熊本県内17自治体の間取り調査の結果、新耐震基準の庁舎は安全性に問題はなく地震後も庁舎機能が維持されていると伺っている。新庁舎は建築基準法の1.5倍の耐力と耐震安全性に加え家具の固定や、天井の落下防止策により安全の確保ができると考える。

問 有事の際BCPの策定が大事。BCPのない吉川市では簡易版BCPの策定を急ぐべき。どのように計画しているか。
答 市民生活部長 平成28年度中の策定を考えている。重要6要素については8月末を目途に定めていく。

◆東部地区に子育て支援センター
問 身近なセンターが必要。
答 健康福祉部長 今後の課題。

◆障がい者移動支援事業所確保
答 健康福祉部長 福祉有償サービスを持つ事業所拡大は必要。

◆小さい公園にも幼児の遊具を
答 都市建設部長 安全性の確保が問題と考えている。
◆元おつかさん前市道の拡幅
問 交通量が多く危険。対応を。
答 都市建設部長 交通量、全体の予算を見て検討する。

第一・第二保育所の民営化はすべきではない

小林 昭子

問 市内公立保育所の正規保育士と臨時保育士の状態と今後は。
答 健康福祉部長 正規20人、臨時24人。新規採用はしない。第4次行財政改革の対象である。
問 民間保育士の賃金等待遇は社会問題。民営化は問題だ。
答 健康福祉部長 現段階で民営化すると決定はしていない。

◆保健センターのトイレ洋式化
答 健康福祉部長 1階には洋式、多目的トイレも1か所ある。

答えて市長！一般質問

次ページへ続く